

山梨県 逃げ遅れゼロ対策強化事業

令和6年度 第4回 都道府県個別避難計画推進会議
個別避難計画作成モデル事業成果発表会

令和7年3月7日（金）14：00～

山梨県 福祉保健部
山梨県 防災局 防災危機管理課

個別避難計画策定状況

令和5年1月1日時点

未策定市町村 10 / 27 市町村

未策定市町村を0に

令和6年4月1日時点

未策定市町村 1 / 27 市町村

令和5年度までの取組

▶ 令和4年度

- ・市町村担当者に対する研修会開催
- ・福祉専門職研修会にて協力依頼

▶ 令和5年度

- ・市町村担当者に対する研修会開催
- ・市町村状況調査
- ・難病患者支援担当者会議にて協力依頼
- ・民生委員・児童委員向け研修にて協力依頼

令和6年度当初状況（令和6年4月1日時点）

- ▶ 避難行動要支援者名簿掲載者数 46,285名 ▶ 個別避難計画の作成件数 2,578件（5.6%）
- ▶ 市町村における優先度の考え方

	検討済み	検討中	未検討
山梨県（27市町村）	14.8%（4）	63.0.%（17）	22.2%（6）

課題

優先度の考え方について検討中・未検討の市町村が多く、優先度の高い者の計画作成が進んでいない

達成目標

優先度の高いと判断した者の実効性を伴う個別避難計画の作成（モデルケースの創出）

山梨県強靱化計画

- ▶ 令和6年1月1日の能登半島地震を踏まえ、山梨県強靱化計画に個別避難計画の作成支援を明文化

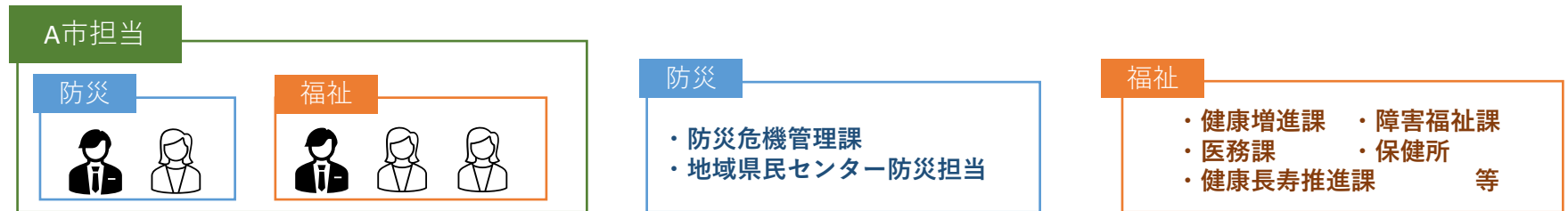
令和6年度の取組

- ▶ 市町村の防災・福祉の担当者に向けた研修会・意見交換会の開催
- ▶ それぞれの市町村の課題・実情に応じた個別の伴走支援・取組の横展開

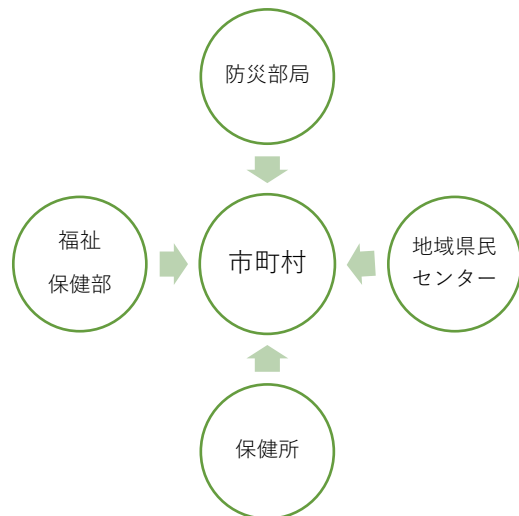
取組のポイント

○防災・福祉の連携強化

- ▶ モデル市に対して、県の防災部局と福祉保健部局からそれぞれから担当者設定



- ▶ 研修会及び合同検討会、全体会議には市町村の関係部局すべてに出席を依頼



- ・ 県の関係機関が市町村の普段関わりのある部署にアプローチ
- ・ 会議・合同検討会は県の関係するほぼすべての所属が出席

苦労したこと

関係部局多数

日程調整・会議室確保に苦慮

取組の成果

避難行動要支援者・個別避難計画に関する実務研修

参加者 市町村（防災・福祉）担当職員：82名 県職員：39名 合計121名

モデル市伴走支援

参加者	市職員（名）	県職員（名）	合計（名）
第1回合同検討会	29	22	51
第2回合同検討会	28	26	54
個別避難計画作成支援に関する会議	90	31	121

そのほか

- ・モデル市個別訪問 4市 参加者延べ54名
- ・モデル市自治会説明会 実施

個別避難計画の県下統一的な標準様式・優先度の整理表の提案

民生委員やケアマネージャー、主治医等の関係者・関係団体等と連携するために
山梨県の個別避難計画の標準的な様式を市町村に提案

▶ モデル市と協議しながら作成

取組の課題

市町村の庁内の合意形成に時間を要した

これまで防災・福祉部局が連携してこなかった場合、庁内体制構築に時間を要した

- ▶ 継続して市町村の関係する部局すべてに県主催の研修会・会議等への参加を働きかけていく
- ▶ モデル市における防災部局・福祉部局それぞれの役割を他市町村に例示していく

支援者がいない

モデル市から支援者不足について意見があったが、引き続き課題のひとつ

- ▶ 個別避難計画の標準様式を関係団体に案内していくことで、支援者拡大につなげていく

訓練までつなげていく

実効性のある個別避難計画を作成していくために訓練を通じた計画の見直しが必要

	工夫したこと	苦労したこと	対応策
甲府市	<優先度の考え方> ・防災担当が自治会ごとに浸水や土砂災害のハザードごとに優先度の高い地域を洗い出し点数化 ・福祉担当が、それぞれの課がもつ情報から、避難行動要支援者ごとに優先度を点数化 ・整理表で高得点の人を選定	<福祉部局との連携体制構築> 主が防災部局であり、福祉部局を巻き込むのに時間を要した <対象者及び家族からの電話対応が増大> 通知直後から電話相談が急増、職員が対応に追われた <支援者がいないという相談への対応> 近所の方に災害時の避難支援をお願いしたものの、計画に氏名を記載することについては難色を示されてしまった	山梨県主催の個別避難計画研修や内閣府で行っているピアサポートに福祉部局にも依頼し、参加してもらった 想定Q & Aを作成し、電話対応した 支援員はすぐに見つけられるものではないので、自治会や民生委員など、地域の中で相談の上、見つけてもらうよう案内した
都留市	<優先度の考え方> ・防災部局が優先度の高い対象者（土砂災害警戒区域エリアに居住）を抽出 <行政側において作成のノウハウを習得> ・先行して、数件作成することで、ノウハウを得て、今後の作成を効果的に実施 <要因が複数化にわたる際の対応> ・介護認定や障害者手帳等の複数の要因が重なる対象者には、平素から関わるウェイトを基本とし、担当同士で協議し、作成に関与	<優先度の高い対象者の抽出> 既存のシステムでは抽出作業が不可能であった <庁内合意の形成> 庁内合意形成に苦労した <計画の更新> 策定後の計画を更新する手順について、あらかじめ説明する必要がある	GISに落としこみ、抽出作業を実施 該当する全ての課が一堂に集まり、制度、今後の方針等、詳細について協議を重ね、庁内の協力体制を整備、合意を形成を図った 担当課や自主防災会の防災訓練を通して、定期的な更新確認を実施する
韮崎市	<庁内体制> ・庁内の関係課（防災部門・福祉部門）が集まって協議 <優先度の考え方> ・優先度の基準として、本人の状態や居所のハザードマップ該当状況を数値化した ・個人の優先度をスコア化した <案内送付> ・手上げ申請だけでなく、優先度が高い人には作成案内を送付 ・ケアマネ・計画相談員等への協力依頼	<庁内体制> 「やらなければならないけど何からやれば良いのか…」「誰がやるの?」「どこまでやれば?」等の方針から決める必要があった <優先度の考え方> 優先度の基準の妥当性検証 <案内送付> 必要性や適切な避難先の案内	月1程度の打合せで進捗確認 福祉避難所の整備等・福祉防災全般についても検討 精度を上げるより、優先順位作成を重視 丁寧な案内の作成 システムによる効率的な管理

まず県が庁内連携

県の防災・福祉の担当者が出席することで市町村の防災・福祉の担当者が出席

関係者・関係団体と連携した支援体制づくり

多数の部署、関係者の連携が必要であり、体制づくりが必要

都道府県は、福祉専門職などの関係者と市町村の連携が円滑に進むよう、
関係者が集う場づくり・関係団体へのアプローチを行うことが必要